

# 平成27年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
400100-019	07-02-12	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		教育委員会の職員に対して給与等の支払いと共済費等の引き去りをする。各種手当等の申請取りまとめ・審査、指導、電算への入力	教育部総務課
事務局人事・給与管理事務	教育部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方公務員法、労働基準法、地方公務員共済法等			8,200
400100-019-01	委員会職員	教委職員の給与に関する申請、点検、入力等		教委職員の給与に関する申請、点検、入力等		教委職員の給与に関する申請、点検、入力等	職員の給与に関する申請、点検、入力等
400100-019-02	教委職員	教委職員の適正な人事管理		教委職員の適正な人事管理		教委職員の適正な人事管理	教委職員の適正な人事管理
400100-019-03	臨時、非常勤職員	産休・育休・病休等による代替臨時・非常勤職員の任用、賃金支払等 10,863千円		産休・育休・病休等による代替臨時・非常勤職員の任用、賃金支払等 15,892千円		産休・育休・病休等による代替臨時・非常勤職員の任用、給与支払等	臨時、非常勤の任用、給与支払い等
400100-034	07-02-12	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		教育行政の円滑な推進。教育委員会議の開催・記録、教育委員の日程調整、交際費管理等	教育部総務課
教育委員会運営事務	教育部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方教育行政の組織及び運営に関する法律			8,225
400100-034-01	教育委員、教育長、部長	教育委員会議の開催16回		教育委員会議の開催15回		教育委員会議の開催 14回	教育委員会議の開催 H24年度 15回
400200-037	07-02-12	01	一般	法定受託事務		適正な教職員の服務等管理。県費負担の学校教職員の服務処理／臨時・非常勤講師の勤務実績取りまとめと県への報告	学校教育課
学校教職員管理業務	教育部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		市町村立学校職員給与負担法			9,280
400200-037-01	教職員	県費負担の学校教職員の服務関係業務処理		県費負担の学校教職員の服務関係業務処理		県費負担の学校教職員の服務関係業務処理	県費負担の学校教職員の服務関係業務処理
400100-047	07-02-12	03	一般	法令に特に定めのないもの		大規模校への非常勤校務技能員及び冬期間のボイラー技士の配置。大規模校に配置する非常勤校務技能員及び冬期間におけるボイラー技士の配置(一部)	教育部総務課
小中学校臨時・非常勤	教育部門(内部管理事務)	内部管理事務					9,163
400100-047-01	職員	小学校の臨時・非常勤職員の任用、賃金支払等 5,895千円 校務技能員(非常勤) 3人 ボイラー技士(臨時) 1人		小学校の臨時・非常勤職員の任用、賃金支払等 7,262千円 校務技能員(非常勤) 4人 ボイラー技士(臨時) 1人		校務技能員(非常勤) 4人 ボイラー技士(臨時) 1人	非常勤校務技能員 4人 ボイラー技士 1人
400100-047-02	職員	中学校の臨時・非常勤職員の任用、賃金支払等 2,599千円 校務技能員(非常勤) 1人 ボイラー技士(臨時) 1人		中学校の臨時・非常勤職員の任用、賃金支払等 2,568千円 校務技能員(非常勤) 1人 ボイラー技士(臨時) 1人		校務技能員(非常勤) 1人 ボイラー技士(臨時) 1人	ボイラー技士 1人

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
400100-052	07-02-12	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		教育費の状況を統計的に算出する。北上市における教育費の状況を統計的に算出する	教育部総務課
地方教育費調査	教育部門(内部管理事務)	内部管理事務					521
400100-052-01		文部科学省が行う一般統計調査。教育費及び教育行政組織の実態を明らかにする。		文部科学省が行う一般統計調査。教育費及び教育行政組織の実態を明らかにする。		文部科学省が行う一般統計調査。教育費及び教育行政組織の実態を明らかにする。	教育費の状況を統計的に算出する。
地方教育費調査							
400700-407	07-02-12	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		国又は県からの交付金等に係る実績に基づく差額の返還金	子育て支援課
交付金等返還金(保育)	教育部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					3,533
400700-407-01		3,524,000円(保育緊急確保事業費補助金、平成26年度実績に基づく返還金)		なし		返還額671,000円	平成23年度子育て支援交付金返還金1,323,000円(実績に基づく清算)
保育施策企画事務(過年度精算)							
400700-407-02		平成28年度から					
小規模保育設置促進事業費補助金(過年度精算)							
400700-413	07-02-12	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		国庫・県支出金の過年度清算金	子育て支援課
国庫・県支出金等過年度返還金(児童家庭)	教育部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					
400700-413-01		該当なし		○母子生活支援施設入所措置事業 354千円 ○児童虐待防止対策緊急強化事業 45千円			
国庫・県支出金等過年度返還金							
400700-413-02		平成28年度から					
母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進事業(過年度精算)							
400700-413-03		平成28年度から					
ひとり親家庭医療費給付事業(過年度精算)							